

## 論文

# 東日本大震災の消費行動への影響分析

南 林 さえ子

## 1. はじめに

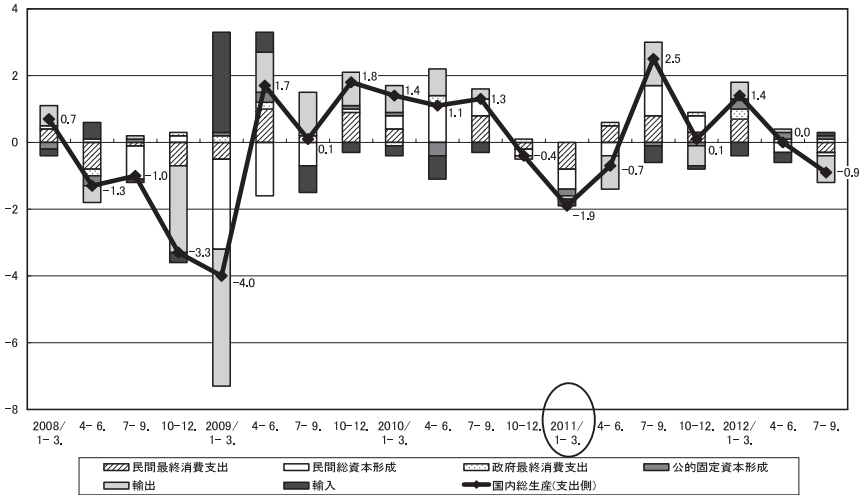
2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、これまで日本で観測したことのない最大の地震であった。この地震によって発生した津波によって東北地方と関東地方の沿岸部は壊滅的な被害を受けた。津波の被害とともに、大きな影響を及ぼしたのが、福島第一原子力発電所の事故である。これは放射能汚染として広範囲の地域に被害をもたらし、放射能被害は農業、畜産業、漁業、林業、その他産業に及んだ。そしてその生産物を購入するすべての消費者の購買行動を変化させた。地震、津波、原発トラブルと計画停電が日本経済に与えた影響は経済活動の急激な落ち込みとして表れたが、それは市民の生活不安にも通じており、消費行動が変化した。

本論文では、東日本大震災の影響の距離的範囲、および時間的範囲について考察を試みた。まず、東日本大震災後1年間の日本の景気動向を実質GDP成長率、内閣府政策統括官室の地域経済動向、内閣府ウォッチャー調査結果を用いて明らかにした。次いで、1年間の消費動向について、内閣府「家計調査」結果データより、東日本大震災が家計・個人消費に及ぼした影響を見た。平面上の距離範囲と、影響が及んだ時間範囲について明らかにした。この結果によって、東日本大震災が消費行動に与えた影響を考察した。

## 2. 東日本大震災後1年間の景気動向

### (1) 実質GDP成長率とその寄与度

実質GDP成長率とその寄与度により、対象とする期間の景気動向を見た。対象とした系列は、実質GDP成長率季節調整系列（前期比）の四半期データである。2008年1-3期から2012年7-9月期までのデータを図1に示す。図に



出所：内閣府＞統計情報・調査結果＞国民経済計算（GDP統計）＞統計データ＞統計表（四半期別GDP速報），〈<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>〉

図1 経済成長率（実質GDP成長率季節調整済み系列）

よれば2008年9月に米国の名門投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻し、これが世界的な金融危機の引き金となったことにより、2009年1-3月期に最大のマイナス値を示している。2011年1-3月期のマイナス値は東日本大震災の発生によるもので、前期比-1.9と大きく減少した。震災の影響は経済危機とは異なり自然災害のため、被害が同期に発生し、その後の回復に時間がかかった。4-6月期に-0.7、7-9月期に2.5と半年かけて数値が向上したことが分かる。寄与度の内訳を見ると、民間最終消費支出は1-3月期は-0.8、これ以後は2012年4-6月期までプラスとなり、実質GDP成長率を引き上げる役目を担った。民間総資本形成は7-9月期にようやくプラスに、輸出は7-9月期にプラスに転じたもののタイの洪水の影響もあり、10-12月期にマイナスとなった。

この時期の企業活動、個人消費は次のように報告されている。

- 1) 2011年1-3月期 東日本大震災によるサプライチェーン（部品供給網）の寸断で生産活動が深刻な影響を受け、企業の生産活動や個人消費が大きく落ち込んだ。GDPの6割程度を占める個人消費では2四半期連続のマイナスであった。自粛ムードの広がりや計画停電でレジャーなどの支出を

控える動きが広がった。自動車業界では部品メーカーの被災でサプライチェーンが寸断され、部品不足で4月の生産は6割減、震災前の水準に戻るのには10-12月との見通しである。夏に向けての電力不足も企業にとっては大きな負担となっている<sup>1</sup>。

2) 2011年4-6月 実質GDPは3期連続のマイナス成長であったが、GDPの6割程度を占める個人消費ではプラスになった。東日本大震災によるサプライチェーン（部品供給網）の寸断で輸出が前期比減となったことが影響している<sup>2</sup>。

3) 2011年7-9月 実質GDP成長率がプラスとなったのは3四半期ぶりだが、投資意欲は減速している。GDPの6割程度を占める個人消費はプラスとなった。自動車販売が好調、旅行などのサービス産業にも持ち直しの動きが広がった。輸出はプラスとなり前期のマイナスから回復した。物価の動きを反映し生活実感に近い名目GDPはプラスへ、また年率換算でも4期ぶりにプラスに転じた<sup>3</sup>。

4) 2011年10-12月 欧州債務危機を背景にした世界経済の減速と、日本メーカーの生産拠点を置くタイの洪水被害が重なり、輸出が落ち込んだ。先行きは東日本大震災からの復興需要の本格化に伴い、緩やかな回復軌道に戻るとの見方が多い。物価の動きを反映し、生活実感に近い名目GDPはマイナス、年率換算でもマイナスであった<sup>4</sup>。

5) 2012年1-3月 東日本大震災からの復興需要の本格化で、公共投資が増加し高い成長につながった。物価の動きを反映し生活実感に近い名目GDPはプラス、年率換算でもプラスとなった<sup>5</sup>。

以上から、震災直後はサプライチェーンの寸断による生産活動への打撃、個人消費部門での自粛ムード、計画停電の影響などがあり、消費活動は低迷した。この回復は7-9月期まで待つことになった。10-12月期は世界経済の減速と、

---

1 毎日新聞 2011/05/20, 2011/06/09

2 毎日新聞 2011/08/16, 2011/09/09

3 毎日新聞 2011/11/14, 2011/12/09

4 毎日新聞 2012/02/14, 2012/03/08

5 毎日新聞 2012/05/17, 2012/06/08

タイの洪水被害の発生で輸出が落ち込み、ようやく2012年1-3月期に復興需要の本格化で成長につながったことが分かった。

## (2) 内閣府政策統括官室 地域経済動向

内閣府政策統括官室が公表している地域別支出総合指数 (RDEI)<sup>6</sup>をもとにした、地域別の景況判断を示す。表1に景況判断のレベルを示す。これらはRDEI発表時期によりさまざまな表現となっているので、それを統一したものである。更に、表2に各発表時期の地域別景況判断数値を、図2にその全国統計地図を、図3に地域別の景況判断のレーダーチャートを示した。

表2および図2を見ると、2011年5月は被災地東北が「極めて大幅に悪化している」、様々な不安を抱えた北・南関東が「大幅に悪化している」、さらにサプライチェーンの寸断で大きな影響を受けた東海、余波を受けている近畿、中国、九州など全国に影響が出た。また、北陸と四国はサプライチェーンの寸断の影響が他地域よりも少ないと見ることができる。8月は全国的に持ち直し傾向が見られる。その後11月、2012年2月と地域的に回復に差が見られる。

図3を見ると、東北は2011年5月の落ち込みからの回復が明らかだが、北関東と南関東は一旦8月に持ち直したものの、それ以後は「足踏み状態」になっていることが分かる。東海は5月にはサプライチェーンの切断で弱まりが見受けられたがその後「持ち直し」が続いている。北陸の「緩やかに持ち直し」が1年続いている。近畿は8月の「持ち直し」後動きが弱い。

以上をまとめると、2011年5月の全国的な落ち込みを経て、8月には全国的に「持ち直し」を経験した。その後東北・北陸・東海は11月と2012年2月も「持ち直し」を継続した。しかし南関東では8月のみ「持ち直し」の動きが見られるにとどまり、四国は「弱含んでいる」にとどまる。11月はこの2地域と近畿が「弱含んでいる」、北関東・中国・九州が「足踏み状態」となった。2012年

---

6 地域別支出総合指数RDEIは、各種の地域ブロック別・都道府県別の経済データ等を基に地域ブロック内の支出の動向を迅速かつ総合的に把握するために試算されたものであり、全国11の地域ブロック別に、地域別消費総合指数、地域別民間住宅総合指数、地域別民間企業設備投資総合指数、地域別公共投資総合指数という4つの需要項目別指数で構成されている。

## 東日本大震災の消費行動への影響分析

表1 景況判断のレベル

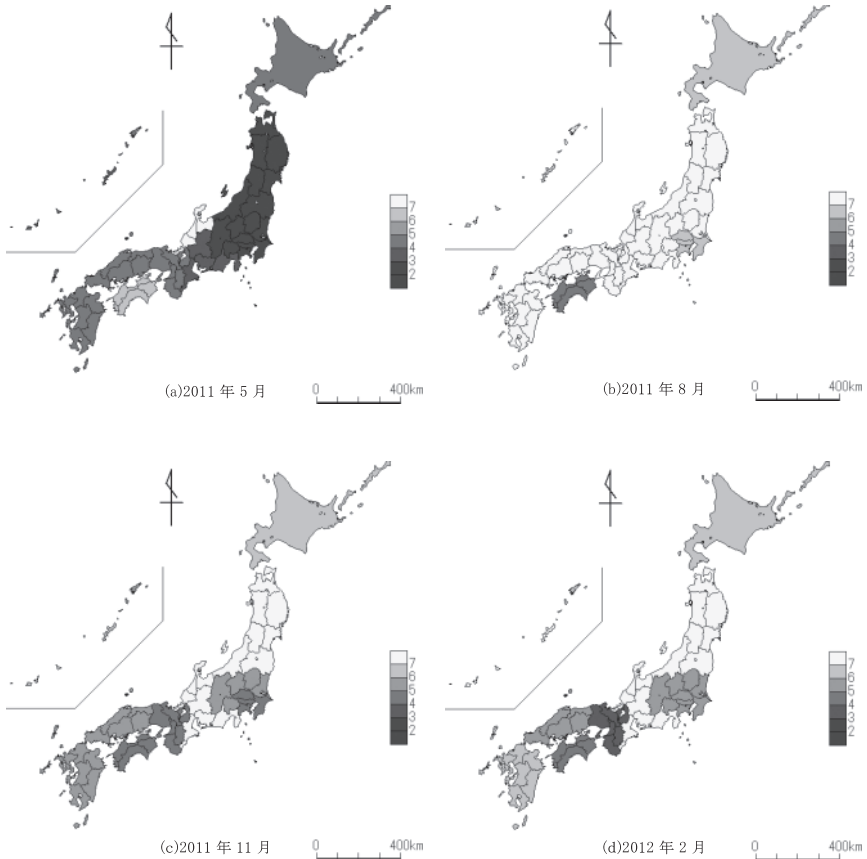
8	持ち直している 東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している 東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している
7	緩やかに持ち直している
6	持ち直しの動きがみられる 東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる
5	足踏み状態になっている
4	弱含んでいる 東日本大震災の影響により、弱含んでいる
3	弱まっている 東日本大震災の影響により、弱まっている
2	東日本大震災の影響により、大幅に悪化している
1	東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化している

出所：内閣府政策統括官室 地域経済動向（平成23年11月28日）

表2 各発表時期の地域別景況判断

地域	都 道 府 県	2011年 5月	2011年 8月	2011年 11月	2012年 2月
北海道	北海道	4	6	6	6
東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 新潟	1	8	8	8
北関東	茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野	2	8	5	5
南関東	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川	2	6	4	5
東海	静岡, 岐阜, 愛知, 三重	3	8	8	8
北陸	富山, 石川, 福井	7	7	7	7
近畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山	4	7	4	3
中国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口	4	7	5	5
四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知	6	4	4	4
九州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島	4	7	5	6
沖縄	沖縄	3	6	6	8

出所：内閣府政策統括官室 地域経済動向より作成



出所：内閣府政策統括官室 地域経済動向より作成<sup>7</sup>

図2 各発表時期の景況判断

2月は近畿が「弱まっている」、また四国は「弱含んでいる」、次いで北関東・南関東・中国が「足踏み状態」となり、全国的に景況判断は下降傾向となった。

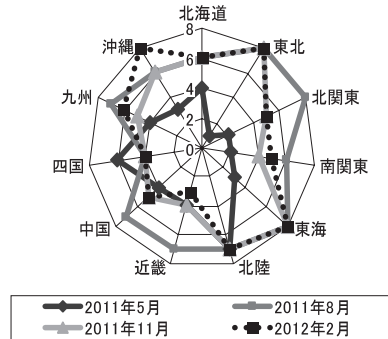
### (3) 内閣府ウォッチャー調査

内閣府ウォッチャー調査<sup>8</sup>により、景気の動向を見た。この調査は、地域の

---

7 地理情報分析支援システムMANDARAを利用して作成

## 東日本大震災の消費行動への影響分析



出所：内閣府政策統括官室 地域経済動向より作成

図3 各発表時期の地域別景況判断

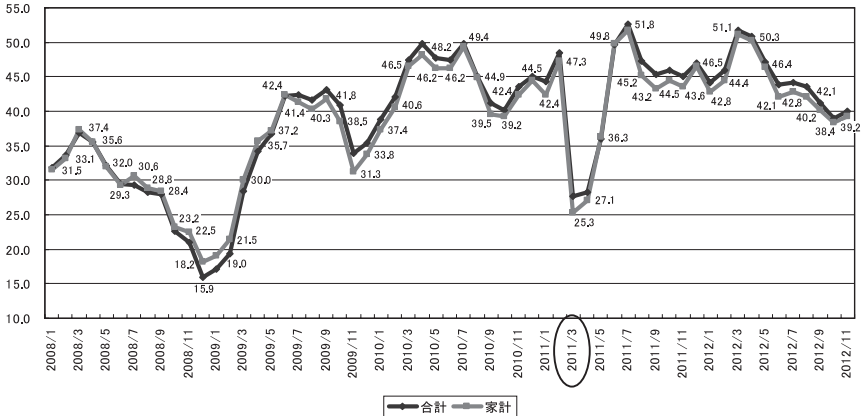
景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎材料とすることを目標としている。家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種から、2,050人を調査客体としている。詳細には、客体は、家計動向関連1,390名（小売関連、飲食関連、サービス関連、住宅関連）、企業動向関連453名（農林水産業従業者、製造業経営者・従業者、非製造業経営者・従業者）、雇用関連207名である。この客体の比率から、計算された指数は家計動向のウエイトが高いことが分かる。

図4に2008年1月から2011年11月までの景気判断DI値を示した。表示項目は、家計動向、企業動向、雇用関連の情報を合わせた合計値と、家計動向関係のみのものである。

8 内閣府政策統括官室発表 地域は北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域である。各地域に含まれる都道府県は、(2)地域経済動向の表2のとおりである。

調査項目は、①景気の現状に対する判断（DI）、②その理由、③その理由の追加説明、④景気の先行きに対する判断（DI）、⑤その理由である。

DIの算出方法は、景気の現状、または景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ、+1、+0.75、+0.5、+0.25、0の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出している。



出所：内閣府ウォッチャー調査

図4 内閣府ウォッチャー調査DI値

リーマンショック後の落ち込みは、2008年12月が最も低く合計は15.9、家計動向は18.2で家計動向よりも合計が低いことが分かる。景気は2008年10月から2009年2月まで落ち込みを示し、景気低迷が長引いた。2009年7月以降、家計動向の値が合計よりも低くなり、家計消費が低調である。2011年3月は、2月に比べて合計値で20.7減、家計で22.0減となり、震災により突然の景気悪化を示した。値は家計動向関係の値が低く、大震災のショックに家計消費が敏感に反応していることが分かる。

① 合計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

表3に2011年1月から2012年3月までの月次の地域別合計DI値を示す。表3のDI値を見ると、2011年3月は被災地東北で16.8、近接地南関東21.3、北関東23.3、および北海道27.8で値が落ち込んでいることが分かる。

表4に東日本大震災前の2011年2月との差を求めた。2011年3月の全国値は、2月のDIに比較して、-20.7と大きく落ち込んだ。地域別には特に被災地東北で最大の落ち込み幅-32.1を示した。また近接地の南関東、北関東と北海道が-20を超える落ち込みを示したが、これらの地域は4月には3月よりも回復をした。しかし被災地からの距離の遠い東海以西の地域は四国までの地域で直後の3月よりも4月の方が落ち込んだ。この結果、震災の影響はほぼ全国の-20という値で平均化された。四国以遠の九州は4月よりも直後の3月の方の落ち



東日本大震災の消費行動への影響分析

表3 地域別合計DI値

	全 国	北海道	東 北	北関東	南関東	東 海	北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
2011/1	44.3	44.4	42.8	42.2	43.6	45.4	46.5	47.8	42.9	43.5	44.2	41.9
2011/2	48.4	50.7	48.9	47.0	45.9	48.7	51.3	49.6	47.8	48.0	49.3	47.0
2011/3	27.7	27.8	16.8	23.3	21.3	30.1	34.8	31.5	32.9	32.9	32.7	37.8
2011/4	28.3	28.2	23.5	26.2	26.1	27.8	28.8	28.9	30.6	30.5	33.8	34.6
2011/5	36.0	33.5	35.7	35.5	33.9	34.3	36.7	37.2	39.8	37.4	37.8	32.9
2011/6	49.6	47.6	52.8	50.0	49.5	48.2	52.6	48.2	50.6	52.1	46.6	53.7
2011/7	52.6	53.4	59.5	50.9	52.9	51.8	54.3	49.3	54.8	48.1	50.1	56.4
2011/8	47.3	50.7	49.9	45.7	43.8	48.9	51.3	48.1	44.0	44.5	46.9	57.2
2011/9	45.3	47.2	47.8	43.7	42.0	47.7	47.7	46.5	41.7	43.4	46.2	50.7
2011/10	45.9	45.5	50.4	45.1	44.2	45.8	46.4	44.1	43.1	45.2	48.5	53.0
2011/11	45.0	44.7	49.8	42.5	43.9	45.3	45.2	44.9	41.2	41.1	47.7	50.7
2011/12	47.0	46.6	49.6	43.0	45.3	47.4	48.8	48.0	43.9	47.0	50.3	52.6
2012/1	44.1	47.2	47.3	40.7	43.5	46.4	49.5	44.8	37.6	42.6	41.7	48.1
2012/2	45.9	45.5	47.2	41.7	45.7	46.8	46.0	47.6	44.2	45.8	46.2	50.6
2012/3	51.8	52.6	53.6	48.1	51.3	52.7	51.5	52.0	51.0	50.3	52.6	58.1

出所：内閣府ウォッチャー調査

表4 東日本大震災前の2011年2月との差 合計DI値

	全 国	北海道	東 北	北関東	南関東	東 海	北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
2011/3	-20.7	-22.9	-32.1	-23.7	-24.6	-18.6	-16.5	-18.1	-14.9	-15.1	-16.6	-9.2
2011/4	-20.1	-22.5	-25.4	-20.8	-19.8	-20.9	-22.5	-20.7	-17.2	-17.5	-15.5	-12.4
2011/5	-12.4	-17.2	-13.2	-11.5	-12.0	-14.4	-14.6	-12.4	-8.0	-10.6	-11.5	-14.1
2011/6	1.2	-3.1	3.9	3.0	3.6	-0.5	1.3	-1.4	2.8	4.1	-2.7	6.7
2011/7	4.2	2.7	10.6	3.9	7.0	3.1	3.0	-0.3	7.0	0.1	0.8	9.4
2011/8	-1.1	0.0	1.0	-1.3	-2.1	0.2	0.0	-1.5	-3.8	-3.5	-2.4	10.2
2011/9	-3.1	-3.5	-1.1	-3.3	-3.9	-1.0	-3.6	-3.1	-6.1	-4.6	-3.1	3.7
2011/10	-2.5	-5.2	1.5	-1.9	-1.7	-2.9	-4.9	-5.5	-4.7	-2.8	-0.8	6.0
2011/11	-3.4	-6.0	0.9	-4.5	-2.0	-3.4	-6.1	-4.7	-6.6	-6.9	-1.6	3.7
2011/12	-1.4	-4.1	0.7	-4.0	-0.6	-1.3	-2.5	-1.6	-3.9	-1.0	1.0	5.6
2012/1	-4.3	-3.5	-1.6	-6.3	-2.4	-2.3	-1.8	-4.8	-10.2	-5.4	-7.6	1.1
2012/2	-2.5	-5.2	-1.7	-5.3	-0.2	-1.9	-5.3	-2.0	-3.6	-2.2	-3.1	3.6
2012/3	3.4	1.9	4.7	1.1	5.4	4.0	0.2	2.4	3.2	2.3	3.3	11.1

出所：内閣府ウォッチャー調査

込みが大きかった。沖縄は5月まで落ち込みが続いた。

全国的な回復は6月7月になってからであるが、6月はマイナスが4地域（北海道、東海、近畿、九州）あり、かつ被災地の東北の値はまだ小さい。7月は近畿がマイナスである以外はすべての地域で回復した。その後2012年3月まで沖縄のプラスと被災地東北のほぼプラスマイナスゼロ基調以外は、各地域ともマイナス値であった。

② 家計動向関係

表5に家計動向関係のDI値を示す。表5のDI値を見ると、2011年3月は全国でDI値25.3となり、被災地の東北で15.3、近接地の南関東が18.7、北関東22.3、それに北海道が24.1と落ち込んでいる。

表6に東日本大震災前の2011年2月との差を求めた。2011年3月は、全国は2月のDI値に比較して、-22.0と大きく落ち込んだ。特に被災地東北は、最大

表5 家計動向関係DI値

	全 国	北海道	東 北	北関東	南関東	東 海	北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
2011/1	42.4	46.1	40.0	41.9	41.7	41.9	45.3	46.1	40.2	41.1	41.7	38.9
2011/2	47.3	51.0	48.2	47.4	44.8	46.1	49.6	49.0	46.4	45.7	48.5	41.3
2011/3	25.3	24.1	15.3	22.3	18.7	27.6	31.1	29.7	31.3	31.0	29.4	27.9
2011/4	27.1	25.6	25.2	26.1	26.2	27.1	25.7	27.0	27.8	29.3	31.5	29.2
2011/5	36.3	30.9	36.6	37.2	35.6	35.7	35.1	36.1	39.3	39.1	38.4	30.0
2011/6	49.8	46.9	52.3	49.8	51.5	48.2	54.5	48.8	48.7	52.0	46.2	55.0
2011/7	51.8	53.3	59.6	48.7	54.0	49.3	54.1	48.0	51.3	50.4	49.4	57.3
2011/8	45.2	49.7	46.6	42.8	42.5	47.1	51.1	46.4	40.4	43.0	44.4	55.2
2011/9	43.2	45.7	44.4	41.4	39.8	45.1	46.3	45.5	38.4	42.1	44.7	46.7
2011/10	44.5	43.8	48.9	43.4	43.0	43.6	45.5	41.7	42.0	45.2	48.0	54.0
2011/11	43.6	42.6	48.4	40.7	43.5	42.9	43.4	42.7	40.3	39.8	47.7	50.0
2011/12	46.5	46.6	46.7	42.2	46.1	46.5	50.0	45.8	43.8	46.7	51.5	50.0
2012/1	42.8	46.6	43.9	38.2	43.1	45.5	51.9	42.4	37.0	41.0	41.4	47.8
2012/2	44.4	44.0	43.0	39.8	44.6	44.6	46.3	45.9	45.0	45.3	45.8	46.9
2012/3	51.1	50.6	52.3	48.2	50.3	51.4	51.1	50.1	51.7	50.0	53.6	58.0

出所：内閣府ウォッチャー調査

表6 東日本大震災前の2011年2月との差 家計動向関係DI値

	全 国	北海道	東 北	北関東	南関東	東 海	北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
2011/3	-22.0	-26.9	-32.9	-25.1	-26.1	-18.5	-18.5	-19.3	-15.1	-14.7	-19.1	-13.4
2011/4	-20.2	-25.4	-23.0	-21.3	-18.6	-19.0	-23.9	-22.0	-18.6	-16.4	-17.0	-12.1
2011/5	-11.0	-20.1	-11.6	-10.2	-9.2	-10.4	-14.5	-12.9	-7.1	-6.6	-10.1	-11.3
2011/6	2.5	-4.1	4.1	2.4	6.7	2.1	4.9	-0.2	2.3	6.3	-2.3	13.7
2011/7	4.5	2.3	11.4	1.3	9.2	3.2	4.5	-1.0	4.9	4.7	0.9	16.0
2011/8	-2.1	-1.3	-1.6	-4.6	-2.3	1.0	1.5	-2.6	-6.0	-2.7	-4.1	13.9
2011/9	-4.1	-5.3	-3.8	-6.0	-5.0	-1.0	-3.3	-3.5	-8.0	-3.6	-3.8	5.4
2011/10	-2.8	-7.2	0.7	-4.0	-1.8	-2.5	-4.1	-7.3	-4.4	-0.5	-0.5	12.7
2011/11	-3.7	-8.4	0.2	-6.7	-1.3	-3.2	-6.2	-6.3	-6.1	-5.9	-0.8	8.7
2011/12	-0.8	-4.4	-1.5	-5.2	1.3	0.4	0.4	-3.2	-2.6	1.0	3.0	8.7
2012/1	-4.5	-4.4	-4.3	-9.2	-1.7	-0.6	2.3	-6.6	-9.4	-4.7	-7.1	6.5
2012/2	-2.9	-7.0	-5.2	-7.6	-0.2	-1.5	-3.3	-3.1	-1.4	-0.4	-2.7	5.6
2012/3	3.8	-0.4	4.1	0.8	5.5	5.3	1.5	1.1	5.3	4.3	5.1	16.7

出所：内閣府ウォッチャー調査

の落ち込み-32.9を示した。また近接地の南関東、北関東と北海道が-20を超える落ち込みを示した。これらの地域は4月は3月よりも回復をした。その外縁部の東海、北陸、近畿および更に離れた中国、四国は、直後の3月よりも4月にはさらにDI値が低くなった。消費低迷の動きが全国に広がったことになる。さらに離れた九州、沖縄では被災地および近接地と同じく3月の落ち込みが大きく4月にわずかだが持ち直している。

全国的な回復は6月7月になってからであるが、6月はマイナスが3地域（北海道、近畿、九州）あり、かつ被災地の東北の値はまだ小さい。7月は近畿がマイナスである以外はすべての地域で回復した。その後2012年3月までは沖縄のプラス傾向が目立っている。被災地東北は合計に比べると家計関連はマイナス値が大きい。その他各地域ともほぼマイナス値である。

内閣府ウォッチャー調査をまとめると、家計動向関係のDI値の2011年2月との差は、2011年3月に東北・北関東・南関東・北海道で大きくマイナス（-20以上）となった。これらの地域は4月にはわずかであるが持ち直した。関東以西（四国まで）は3月よりも4月の方がマイナス値が大きく、4月には全国のマイナスのレベルがほぼ同じになった。さらに遠く離れた九州・沖縄は3月の方がマイナス値が大きく、影響の伝播の方法が東海～四国と違うと考えることができる。6月7月によりやく全国的に2月の値を越えた。

### 3. 東日本大震災後の1年間の消費動向

#### (1) 個人消費の動向

震災後の個人消費の特徴を立澤<sup>9</sup>が震災後1ヶ月、2～3ヶ月、7～9ヶ月に分けてまとめている。これを表7に示す。

表7 個人消費の動向

震災後1ヶ月	3月、4月	買占め、買いだめ消費、備蓄消費
震災後2～3ヶ月	5月、6月	絆消費、自粛消費、駆け込み消費
震災後半年	7月～9月	安全確認消費、反動消費、奮発消費、ごほうび消費

出所：立澤（2011，p.7）

9 立澤（2011，p.7）

① I期 (震災後1ヶ月: 3月, 4月) 「買占め・買いだめ・備蓄消費」

震災後、被災地の生活物資支援のため日本各地の生活物資が被災地に輸送された。日本全体、特に首都圏の米や水などの生活食料品の品不足が懸念され、かつ原発放射能汚染、計画停電もあり、消費者は食料品や安全対策商品の購入と備蓄に力点を置いた。買いだめ行動のきっかけについては、「店頭で商品が足りなくなっていたので」が最も高い値を示している。

② II期 (震災後2~3ヶ月: 5月, 6月) 絆消費, 自粛消費, 駆け込み消費

この時期は、買いだめしすぎた日用品や食品の商品購入を自粛したり、レジャー活動を自粛する行動が見られた。家族の絆が再認識されるなど、家族みんなで癒される商品探しも始まっている。7月末の地デジ放送スタートにあわせて、薄型テレビ・VTRなどをあわてて購入する動きがあった。

長期化する原発事故や電力不足への不安などから、震災後の消費への意欲は全般的に下降傾向にあり、特に、農畜産物などをめぐっては、これまでの常識にとらわれずに独自の判断を行う意識もうかがえる。その一方で、購入金額の一部を被災地支援に役立てるキャンペーンなど、「応援消費」も話題になった。

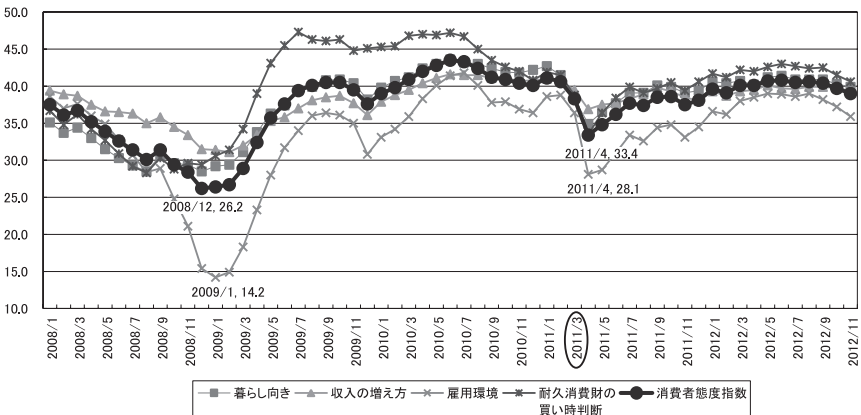
③ III期 (震災後半年: 7月~9月) 安全確認消費, 反動消費, 奮発消費, ごほうび消費

半年を過ぎて、生活物資は通常通り流通するようになった。原発放射能汚染が問題になり、素材から製品までの安全チェックがなされ、消費者は超安全消費志向を強めた。基本的には消費活動は必要なもの・安全なもの以外の商品は買わずに、生活行動もできるだけ拡大しないという選択を強めた。7月になると百貨店などの貴金属売場の売上高が伸び始めたと言われた。自粛への反動、現物志向(金価格の高騰, 円高などの要因)があり、自分へのごほうび消費、家族の絆の確認消費として高額商品購入が高所得者層を中心に動き出したと言われた。

(2) 消費動向調査(消費者態度指数)の動向

消費動向調査<sup>10</sup>で公表される指数である消費者態度指数は、消費者の景気の動きに対する意識を示す指標である。内閣府が消費動向調査の一部として今後半年間の「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」について数値化し、毎月発表している。

図5に2008年1月から2012年11月までの消費者態度指数(一般世帯, 原数値)と消費者態度指数を構成する「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の系列値を示す。消費者態度指数は2008年のリーマンショック以後盛り返していたが、震災後4月に33.4まで落ち込んだ。その後40前後まで戻しているが、2012年6月以降、下降傾向にある。また、4項中雇用環境に対する評価が悪く、全体を引き下げていることが分かる。この消費者態度指数は、今後半年間の「暮らし向き」などの動向を聞いているので、現在についての評価の感度は鈍い可能性がある。



出所：内閣府消費動向調査

図5 消費者態度指数

10 内閣府経済社会総合研究所景気統計部発表 国の世帯のうち外国人・学生・施設等同居者を除く約5,061万世帯を対象。調査客体は、一般世帯、単身世帯毎に三段抽出(市町村—調査単位区—世帯)により選ばれた6,720世帯である。内訳は、一般世帯3,481世帯、単身世帯1,580世帯である。

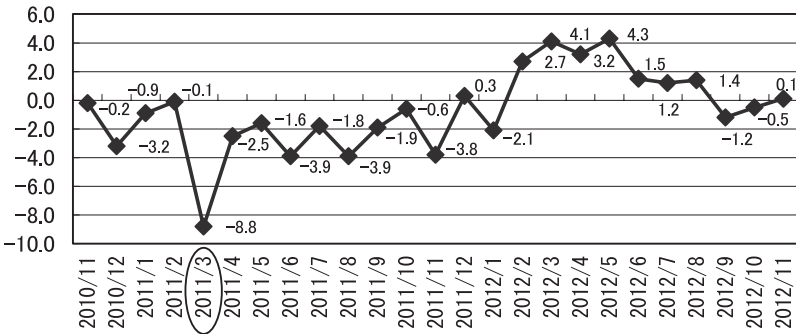
今後半年間の「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」について「良くなる(1点)」、「やや良くなる(0.75点)」、「変わらない(0.5点)」、「やや悪くなる(0.25点)」、「悪くなる(0点)」の5段階評価で回答してもらい、点数を加重平均して指数にする。50が指数の善し悪しの判断目安となっている。調査月は3月、6月、9月、12月の15日である。

(3) 個人消費動向分析 (家計調査月報データの地方別分析)

① 全国消費支出

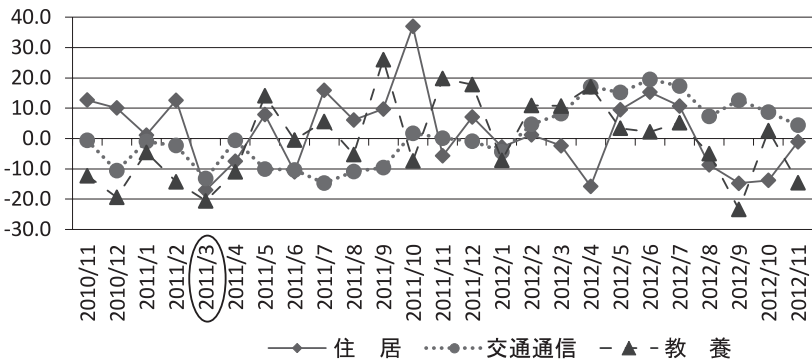
家計調査月報のデータを用いて東日本大震災後の消費行動を分析した。まず、全国の家計調査二人以上の世帯の消費支出(名目値)の前年比を求めた。その結果を図6に示す。図に示すように、2011年3月に前年比-8.8%と落ち込み2011年中は12月に前年比0.3%とプラスになったものの、2012年1月にまた-2.1%となり、ほぼ1年間、前年を下回った。2012年3月以降は、前年の落ち込みの影響でプラスに転じているものの、前々年のレベルには達していない。

図7に、二人以上世帯の消費支出の10大費目別対前年比の動き(住居, 交通



出所：家計調査

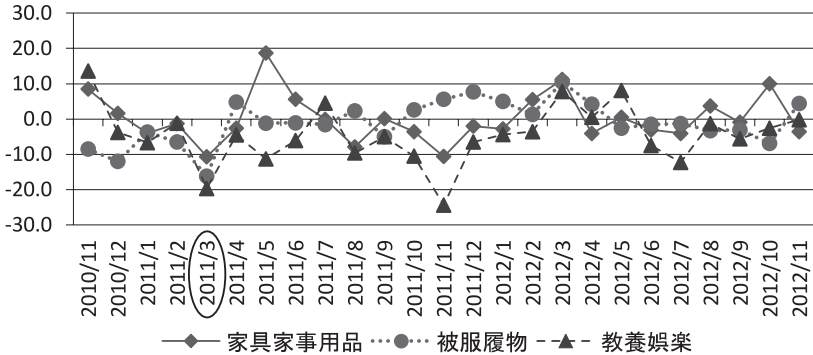
図6 二人以上世帯の消費支出(名目値)の対前年比



出所：家計調査

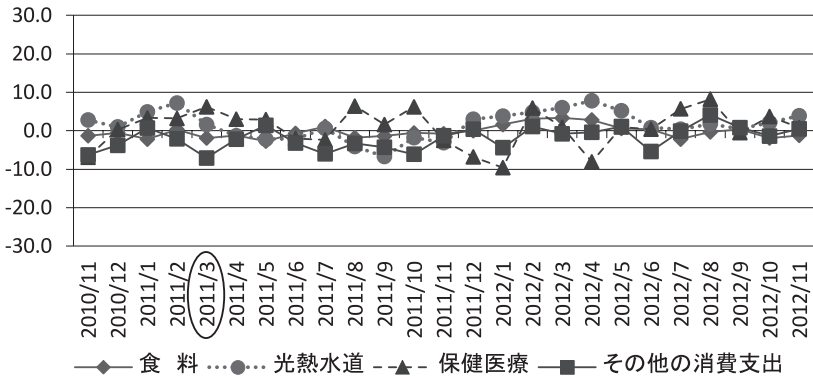
図7 二人以上世帯の消費支出の10大費目別対前年比の動き(住居, 交通通信, 教育)

東日本大震災の消費行動への影響分析



出所：家計調査

図8 二人以上世帯の消費支出の10大費目別対前年比の動き（家具家事用品，被服履物，教養娯楽）



出所：家計調査

図9 二人以上世帯の消費支出の10大費目別対前年比の動き（食料，光熱水道，保健医療，その他の消費支出）

通信，教育）を示す。図に取り上げた費目の住居，交通通信，教育はこの期間に変動（標準偏差）が大きく，震災に大きく影響された費目である。3費目とも2011年3月に落ち込み，住居はその後5月，7月，10月とピークを持ちながら次第に安定してきている。教育も変動が激しく5月，9月，11月にプラスのピークを持ち，上下変動を繰り返した。交通通信は約1年の間，対前年比はほぼ前年を越えずにいたが，2012年2月より前年を越えるようになった。

図8に家具家事用品，被服履物，教養娯楽の系列を示した。3費目とも前出

の3費目ほどではないが変動がある。2011年3月に落ち込み、2012年3月にそれを取り戻した。家具家事用品は2011年5月に20%増となった。被服履物は2011年4月に前年並みに戻し、以後5、6、7月は前年並み、および冬場の増加となった。教養娯楽は2011年11月に大きく落ち込んだが、その後持ち直している。

図9に食料、光熱水道、保健医療、その他の消費支出を示した。4費目とも変動の少ない費目である。特に2011年3月に落ち込んだのはその他の消費支出のみである。保健医療は2012年3月にプラスとなっている。

② 県庁所在市別消費支出の対前年比の変動についてのクラスター分析

県庁所在市別消費支出(名目値:2011年3月~2012年3月)の対前年比を算出し、13か月分のデータに対して、クラスター分析を行い、変動の形の近い県庁所在市をグループ分けした。分析法の詳細は以下のとおりである。分析に当たっては被災地の岩手、宮城、福島各県庁所在市は除いた。

- 1) 手法 Ward法 (ウォード法)
- 2) 距離の計算法 ユークリッド平方距離
- 3) クラスターの数 6 (クラスター数は、クラスター形成過程を樹形図(デンドログラム)で確認し決定した)

表7 県庁所在市のクラスター分析結果

クラスター番号	所属数	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	特徴	地域
1	10	札幌市	山形市 新潟市	水戸市 宇都宮市 前橋市	東京都区部		金沢市	奈良市	鳥取市				半年間マイナス、のち前年並みからプラスへ	被災地及び周辺地域
2	6		秋田市	長野市	横浜市	津市		大阪市		高松市			直後にマイナス、のち3~5か月でプラス、前年並みへ	早期回復地域
3	11		青森市				福井市 富山市	大津市 京都市	岡山市 松江市 広島市	高知市 松山市	宮崎市		直後プラス、その後マイナスに	被災地から離れた北陸以西地域
4	5				さいたま市	静岡市		和歌山市			福岡市 佐賀市		1、2ヶ月及半年後プラス、のち前年並みへ	消費支出プラス地域
5	6				千葉市			神戸市	山口市		熊本市 大分市 鹿児島市		前年並みから9か月後にプラスへ	消費支出不変地域
6	6			甲府市		岐阜市 名古屋				徳島市	長崎市	那覇市	年間ほぼ前年比マイナス	消費支出低減地域



東日本大震災の消費行動への影響分析

表7に県庁所在市のクラスター分析結果を示す。最大クラスターは、クラスター3で11府県であった。次いでクラスター1の10都道県であった。

クラスター1に所属する10都道県の県庁所在市の13ヵ月の消費支出対前年比のデータを図10に示す。クラスター1は大震災の影響を受けた東北（山形市，新潟市），北関東（水戸市，宇都宮市，前橋市），南関東（東京都区部），北海道（札幌市），他に中国（鳥取市），北陸（金沢市），近畿（奈良市）からなる。被災地と被災地周辺地域が多く含まれている。1年間の傾向は大震災後ほぼ半年にわたってマイナスで推移し，その後前年並み，2012年1月頃から増加傾向となった。これらの動きは，「半年間マイナスのち前年並みからプラスへ」とまとめることができる。これを被災地の特徴と見ることができる。東京都区部は被災地と同じ動きをしたことがわかる。

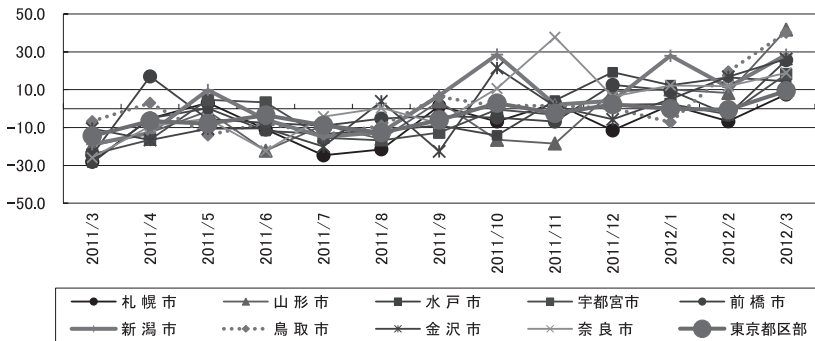


図10 クラスター1

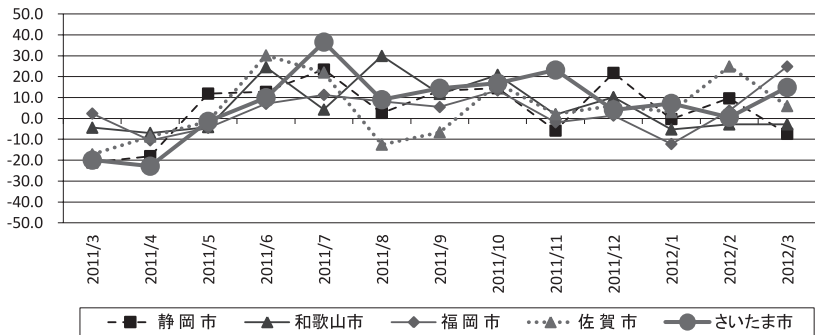


図11 クラスター2

クラスター2に所属する県庁所在市の13ヵ月のデータを図11に示す。クラスター2は5県からなる。大震災の影響を受けた南関東（さいたま市）が所属するが、他は東海（静岡市）、近畿（和歌山市）、九州（福岡市、佐賀市）と遠隔地である。1年間の傾向は、大震災後1～2か月は消費支出は落ち込み、その後6～8月に前年比プラスとなり、その後はほぼ前年並みに落ち着く傾向を示した。これをまとめると「直後の落ち込みから3～5か月後プラス、前年並みへ」となる。さいたま市は、クラスター1の被災地よりも早くプラスとなった。

クラスター3は11府県からなり最大のクラスターである。クラスター3に所属する県庁所在市の13ヵ月のデータを図12に示す。大震災の影響を受けた東北（青森市）が所属するが、他は北陸（富山市、福井市）、近畿（大津市、京都市）、中国（岡山市、松江市、広島市）、四国（高知市、松山市）、九州（宮崎市）からなる。青森市を除くと他は北陸、近畿以西で距離的にも非常に遠い地域である。1年間の傾向は、大震災後すぐは消費支出は増加したが、ほぼ半年後に前年並み、その後マイナスの傾向を示す。これらの動きは、「直後のプラスからその後マイナスに」とまとめることができる。直後の消費支出増加が特徴である。

クラスター4に所属する6府県の13ヵ月のデータを図13に示す。大震災の影響を受けた東北（秋田市）、北関東（長野市）、南関東（横浜市）が属するが、他は東海（津市）、近畿（大阪市）、四国（高松市）が含まれる。1年間の傾向は、大震災後1～2か月と半年後に消費支出が増加したが、その後はほぼ前年並みの傾向を示す。これらの動きは、「1、2ヶ月及び半年後プラスのち前年

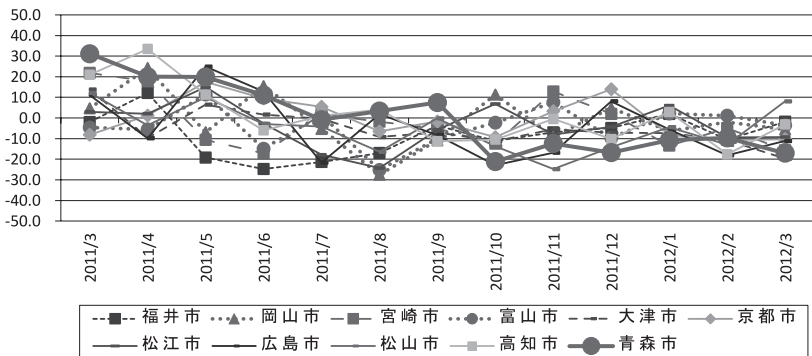


図12 クラスター3

## 東日本大震災の消費行動への影響分析

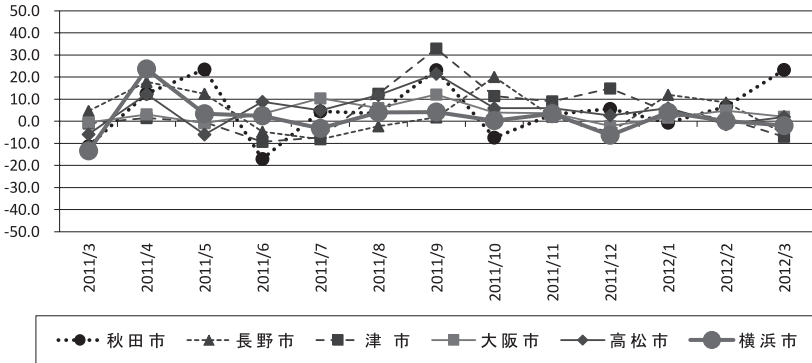


図13 クラスタ4

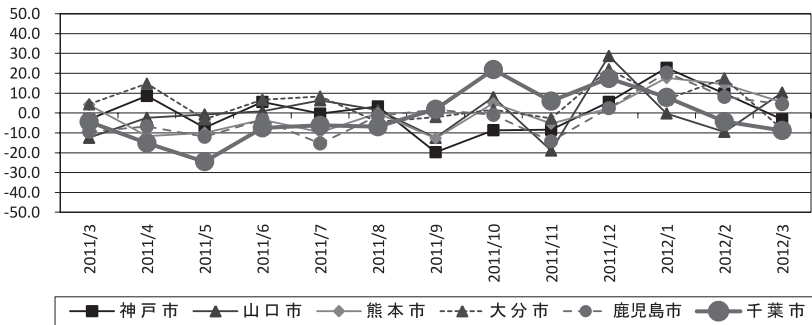


図14 クラスタ5

並みへ」とまとめることができる。横浜市、秋田市などでは震災後すぐに消費を増加させる動きをとったことがわかる。

クラスタ5に所属する県庁所在市の13ヵ月のデータを図14に示す。クラスタ5は6県からなる。大震災の影響を受けた南関東（千葉市）が所属するが、他は距離的には離れた近畿（神戸市）、中国（山口市）、九州（熊本市、鹿児島市）からなる。1年間の傾向は、大震災後半年は消費支出は前年並み、その後12月、1月に増加となった。これをまとめると、「前年並みから9ヵ月後にプラスへ」となる。前年並みが長く、消費支出は不変と見ることができる。

クラスタ6に所属する県庁所在市の13ヵ月のデータを図15に示す。クラスタ6は6県であった。大震災の影響を受けた北関東（甲府市）があるものの、他は直後にサプライチェーンの断裂で大きな影響を受けた東海（岐阜市、名古

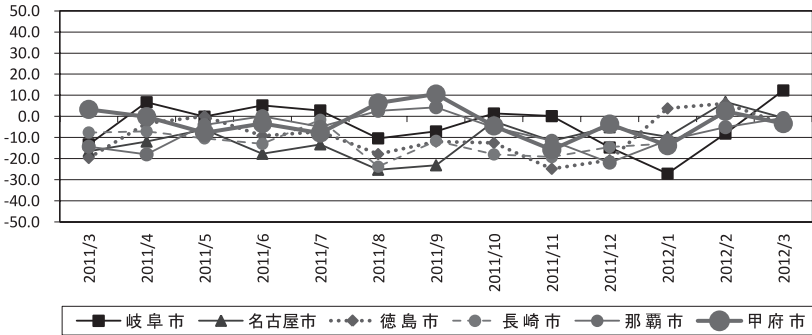


図15 クラスタ 6

屋市), さらに四国(徳島市), 九州(長崎市), 沖縄(那覇市)であった。大震災直後から後1年間は消費支出はほぼ前年比マイナスで落ち込んだ。これをまとめると「年間ほぼ前年比マイナス」であり, 消費支出が1年間低迷していた地域である。

#### 4. 考 察

##### (1) 景気動向からの距離的・時間的地域別考察

内閣府ウォッチャー調査では, 合計値及び家計動向関係共に2011年3月と震災前の2011年2月との差は, 東北・北関東・南関東・北海道で大きく減少(マイナス20以上)した。これらの被災地及び周辺地域は4月にはわずかであるが持ち直した。関東以西(四国まで)は3月よりも4月の方がマイナス値が大きく, これにより4月には全国に消費低迷が広がったことがわかった。九州・沖縄は3月の方がマイナス値が大きく, 距離のみではない異なる動きをした。回復の時間は, 全国的に6, 7月に2月の値を越えもとのレベルに戻った。DI値そのものの値を見ると, 2011年7月の合計値は近畿, 四国を除いて50を超えた。家計動向関係では北関東, 東海, 近畿, 九州が50を割り, 景気判断は合計値よりは厳しいものとなっている。その後2012年2月まで, 沖縄を除いてほぼ50を割る値となっている。

##### (2) 県庁所在市別消費支出の考察

クラスターは「被災地及び周辺地域」「早期回復地域」「被災地から離れた北

陸以西地域」「消費支出プラス地域」「消費支出不変地域」「消費支出低迷地域」に分けられた。

「被災地及び周辺地域」のクラスター1は半年間マイナスのち前年並み、その後プラスになった。山形市、新潟市、北関東、東京都区部がこれに属し、被災地及び周辺地域の消費支出パターンを示した。「早期回復地域」のクラスター2は被災地同様直後はマイナスとなったものの、3～5か月でプラス、後前年並みとなるパターンを示した。さいたま市がこれに属し、回復が早かったことが示された。「被災地から離れた北陸以西地域」のクラスター3は直後にプラスの動きはあったもののその後マイナスで推移している。これは被災地から距離的に離れた地域の動向、ほぼ全国的な動きを示していると考えられる。被災地東北の青森市がこれに含まれる。「消費支出プラス地域」のクラスター4は1、2ヶ月と半年後の増加後前年並みに戻った。秋田市、長野市、横浜市がこれに含まれ、消費支出を増やす行動を取っていることがわかる。「消費支出不変地域」のクラスター5は、前年並みが続いたのち9ヶ月後からプラスとなった。千葉市が含まれる。「消費支出低迷地域」のクラスター6は、年間ほぼ前年比マイナスである。甲府市が含まれる。

被災地東北のうち山形市、新潟市は被災地のパターンに属したが、青森県は距離の離れた地域のクラスターに属し、やや距離感のある消費行動と考えられた。秋田市はプラスの消費行動であった。北関東は水戸市、宇都宮市、前橋市が被災地のパターン、長野市はプラスの消費行動、甲府市は低迷行動であった。南関東の東京都区部は被災地パターン、さいたま市は早期回復、横浜市はプラスの消費行動、千葉市は不変行動であった。

## 5. 今後の課題

本論文では、県庁所在市の消費支出の対前年比をもとに分析したが、今後の課題として消費支出のより詳細な分析を行うことが必要と考えている。分析では、消費支出のプラス行動とマイナス行動をパターンに分けたが、それらほどの費目において行われたのか、例えば消費支出のプラス行動は被災地に対しての支援と関係するのかなどを明らかにしていくことを今後の課題としたい。

※本研究は平成23年度駿河台大学「特別研究助成費」の助成を受けたものです。  
記して感謝申し上げます。

## 【引用・参考文献】

- 阿部修人「近年の日本の家計の消費・貯蓄行動と家計消費理論—リーマンショックと東日本大震災の影響に関する一考察—」『個人金融』（ゆうちょ財団）Vol 7, No. 1 May 2012, pp. 2-11
- 総務省統計局「家計調査」2012.12.7参照〈<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>〉
- 立澤芳男「都市生活データで読む日本の実態シリーズNo.6（最終回）」2012.11.22参照〈<http://www.hilife.or.jp/datafile2011/06.pdf>〉
- 谷謙二「地理情報分析支援システム MANDARA」2012.12.25参照〈<http://ktgis.net/mandara/>〉
- 内閣府「国民経済計算（GDP統計）」2012.12.4参照〈<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>〉
- 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」2012.12.4参照〈[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu\\_shouhi.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu_shouhi.html)〉
- 内閣府政策統括官室「地域経済動向」平成23年5月30日，平成23年8月29日，平成23年11月28日，平成24年2月27日
- 内閣府政策統括官室「景気ウォッチャー調査 平成23年3月調査結果」，「景気ウォッチャー調査 平成23年5月調査結果」，「景気ウォッチャー調査 平成23年8月調査結果」，「景気ウォッチャー調査 平成24年11月調査結果」
- 毎日新聞「内閣府発表：四半期別GDP速報・2次速報」毎日新聞 2011年5月20日，2011年6月9日，2011年8月16日，2011年9月9日，2011年11月14日，2011年12月9日，2012年2月14日，2012年3月8日，2012年5月17日，2012年6月8日